



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年2月4日

上場会社名 カネヨ株式会社

上場取引所 大

コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田 外志建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 山成 哲央

TEL 06-6227-6510

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,304	1.2	44	39.2	6	80.9	9	75.5
22年3月期第3四半期	7,219	11.5	73	90.2	35		38	515.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.68	
22年3月期第3四半期	2.77	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,125	619	10.1	44.10
22年3月期	5,446	640	11.8	45.60

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 619百万円 22年3月期 640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,150	1.4	60	7.9	10	17.7	18	29.8	1.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細につきましては、【添付資料】P.2'1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報, をご参照ください。

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	14,066,208株	22年3月期	14,066,208株
期末自己株式数	23年3月期3Q	28,503株	22年3月期	25,753株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	14,039,803株	22年3月期3Q	14,044,065株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3 . 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第 3 四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の景気刺激策等により回復の兆しがみられたものの、長期化する円高、慢性的なデフレ、雇用や所得の厳しさが続く中で景気の足踏み状態が続いております。

このような状況の中、当社は「東京市場の集中的攻略」「新規商権・商材の開拓」「在庫の適正管理」の基本的営業戦略を掲げ、「収益力の再構築への出直し」に取り組んでまいりました。しかしながら長引くデフレや雇用情勢の悪化の影響を受け消費は低迷を続けており、当社の業績にも大きく影響いたしました。第3四半期が終了した結果、前述のような要因に加え羊毛、羽毛を中心とした原材料の高騰により売上高はほぼ当初予想通りとなったものの利益面では当初予想を下回ることとなりました。

その結果、売上高は73億4百万円(前年同期72億19百万円)と増収となり、当初予想を若干ながら上回ることとなりました。利益面では営業利益は44百万円(前年同期73百万円)、経常利益は6百万円(前年同期35百万円)となり当初予想を下回ることとなりました。貸倒引当金戻入益3百万円を特別利益計上したため、四半期純利益は9百万円(前年同期38百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末の54億46百万円に比し6億78百万円増加し、61億25百万円となりました。増加の主因は、季節的な要因による商量の増加に伴い、受取手形及び売掛金の売上債権が8億9百万円増加したためであります。一方、負債合計は、前事業年度末の48億6百万円に比し6億99百万円増加し、55億6百万円となりました。増加の主因は、売上債権の増加と同様、支払手形及び買掛金の仕入債務が7億7百万円増加したためであります。また、純資産合計は、前事業年度末の6億40百万円に比し、21百万円減少し、6億19百万円となりました。減少の主因は、円高の進行により繰延ヘッジ損益が26百万円減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における現金及び現金同等物の残高は5億12百万円となり、前事業年度末と比較して3億55百万円の減少となりました。

営業活動の結果使用した資金は1億33百万円(前第3四半期は1億38百万円の獲得)となりました。主な要因は、仕入債務が7億7百万円増加したものの、売上債権が8億9百万円増加したこと、たな卸資産が1億77百万円増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は33百万円(前第3四半期は9百万円の使用)となりました。主な要因は子会社への貸付によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億88百万円(前第3四半期は31百万円の獲得)となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表しました通期の業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、平成23年2月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年11月12日に公表しました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	9,300	70	20	28	1.99
今回発表予想(B)	9,150	60	10	18	1.28
増減額(B-A)	150	10	10	10	-
増減率(%)	1.6%	14.3%	50.0%	35.7%	-
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	9,282	65	12	25	1.83

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価の切り下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を算定している資産については、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,852	867,966
受取手形及び売掛金	3,626,994	2,817,381
商品	881,673	703,913
その他	110,932	66,645
貸倒引当金	22,407	20,050
流動資産合計	5,110,044	4,435,857
固定資産		
有形固定資産	564,834	570,170
無形固定資産	6,238	6,936
投資その他の資産	443,990	433,921
固定資産合計	1,015,063	1,011,028
資産合計	6,125,107	5,446,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,682	2,074,527
短期借入金	1,917,764	2,067,764
未払法人税等	2,083	2,876
賞与引当金	5,750	9,700
その他	359,824	182,308
流動負債合計	5,067,104	4,337,176
固定負債		
長期借入金	171,514	209,837
役員退職慰労引当金	30,030	23,730
その他	237,422	235,891
固定負債合計	438,966	469,458
負債合計	5,506,070	4,806,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	450,591	460,119
自己株式	2,246	2,146
株主資本合計	388,825	379,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,243	15,973
繰延ヘッジ損益	22,746	3,624
土地再評価差額金	273,201	273,201
評価・換算差額等合計	230,211	260,852
純資産合計	619,036	640,250
負債純資産合計	6,125,107	5,446,886

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,219,780	7,304,492
売上原価	6,705,490	6,815,321
売上総利益	514,290	489,171
販売費及び一般管理費	440,810	444,506
営業利益	73,480	44,665
営業外収益		
受取利息	1,578	1,557
受取配当金	821	1,537
受取賃貸料	13,860	13,860
その他	300	0
営業外収益合計	16,559	16,954
営業外費用		
支払利息	41,620	41,893
賃貸収入原価	13,031	12,804
その他	260	208
営業外費用合計	54,912	54,905
経常利益	35,127	6,713
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,567	3,563
特別利益合計	4,567	3,563
税引前四半期純利益	39,695	10,277
法人税、住民税及び事業税	750	750
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	750	750
四半期純利益	38,945	9,527

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	39,695	10,277
減価償却費	7,573	7,161
無形固定資産償却費	2,721	1,614
長期前払費用償却額	1,009	345
貸倒引当金の増減額(は減少)	163,274	2,183
賞与引当金の増減額(は減少)	6,250	3,950
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,785	6,300
受取利息及び受取配当金	2,399	3,094
支払利息	41,620	41,893
売上債権の増減額(は増加)	509,322	809,612
破産更生債権等の増減額(は増加)	159,943	52
たな卸資産の増減額(は増加)	159,562	177,759
仕入債務の増減額(は減少)	409,197	707,154
その他	38,960	126,133
小計	180,822	91,300
利息及び配当金の受取額	2,315	3,069
利息の支払額	43,353	43,847
法人税等の支払額	945	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,839	133,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,590	1,824
長期貸付金の回収による収入	665	492
その他	8,268	31,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,192	33,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	212,500	200,000
長期借入れによる収入	270,000	100,000
長期借入金の返済による支出	25,458	88,323
自己株式の取得による支出	56	100
その他	313	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,672	188,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,318	355,114
現金及び現金同等物の期首残高	344,189	867,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,508	512,852

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。